

## 東アジア地域包括的経済連携（RCEP）意見交換会 概要報告

ASEAN・日本経済協議会日本委員会

1. 日時 2018年6月18日（月）15時30分～17時
2. 場所 東京商工会議所 会議室B
3. 出席者 ASEAN・日本経済協議会日本委員会委員企業ほか19名
4. 概要

ASEAN・日本経済協議会日本委員会では、7月1日に東京で開催される東アジア地域包括的経済連携（RCEP）中間閣僚会合に向けて、交渉に参加する外務省、経済産業省の実務者に、民間企業の意見・要望を直接伝えるべく、標記会合を開催した。

当日は、外務省 経済局 南東アジア経済連携協定交渉室長 田坂 拓郎 氏、経済産業省 通商政策局 経済連携課長 山口 仁氏から、RCEP交渉の現状と見通しについてご説明いただいた後、意見交換を行った。

### 【政府側説明】

- RCEPは、ASEANとFTAを既に締結しているパートナー（日中韓印豪NZ）間の経済連携協定。アメリカが保護主義に向かう中、交渉参加16か国で世界の人口5割、貿易額3割、国内総生産（GDP）3割を占める広域経済圏を創設し、国際社会に対して自由貿易推進の力強いメッセージを発信したい。
- 東アジア地域において、自由な経済活動と競争力のあるサプライチェーンの形成に寄与するユーザーフレンドリーなルール作りを行い、できるだけ多くの企業に利用される協定を実現する。
- 関税の削減・撤廃など市場アクセスの改善により、地域の貿易・投資を促進するとともに、税関手続、知的財産、電子商取引等のルールを整備することにより、わが国企業の活動を支援していきたい。
- 7月の東京でのRCEP閣僚会合はASEAN以外で初めて開催されるもの。日本政府としては質の高いRCEPの早期妥結を目指し、引き続き交渉に臨みたい。

### 【参加者からの意見・要望など】

- 米中の貿易摩擦がある中、16カ国でRCEPの実現を目指す機運は重要。
- 一つの共通ルールに基づき域内の複数の国で予見可能なビジネスが出来る環境を望む。
- RCEPは中国、インド、ASEANが入っている。実現すれば、日中、日韓、中印のFTAは新規であり、ビジネスにもインパクトがある。
- 地域格差はあるが、質の低い協定を作っても意味がない。特に投資に関しては、汚職防止努力義務条項を含め、高いレベルでの質の確保と早期合意を期待する。  
などの要望のほか、今後のスケジュールや個別項目の交渉の見通し等について質問が寄せられた。



### 【事務局コメント】

- 昨年度に引き続き、今回のような顔の見える形での官民の意見交換会は、双方にとり有意義。今後も実施していきたい。ASEAN・日本経済協議会日本委員会ではこれまで、ASEAN及び日中韓13カ国の経済界で構成する東アジアビジネスカウンスルとして要望してきているが、日本政府には質の高い、わかりやすく、使いやすいRCEPの実現を望む。

以上